

平成 30 年 9 月 10 日現在

機関番号：17601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26370727

研究課題名(和文) 南部アフリカ・アンゴラ共和国における言語政策の動向

研究課題名(英文) Trends of Language Policy in Angola

研究代表者

寺尾 智史 (TERAO, Satoshi)

宮崎大学・語学教育センター・准教授

研究者番号：30457030

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：南部アフリカに位置するアンゴラ(首都ルアンダ、地方都市ルバンゴ、カビンダ、ムバンザ・コンゴ等)を中心に、同じイベリア半島国家の旧植民地であることから対照させたサントメ(首都サントメ、サン・ジョアン・ドス・アンゴラレス等)、赤道ギニア(首都マラボ、アノボン、大陸部主要都市バタ等)において、フィールドワークおよび言語教育関係者への聞き取り調査を行うことによって、公用語であり教育言語となっているポルトガル語、スペイン語とキンブドゥ語、キコンゴ(コンゴ語)、ウンブドゥ語、フォロ語、アンゴラ語、ファン語、ブビ語、ファダンボ等現地語との関係性を言語使用、言語政策の現状および推移を考察した。

研究成果の概要(英文)：Though the field works mainly in Angola (Luanda, Lubango, Cabinda, M'Banza Congo etc.) and as comparative studies in Sao Tome e Principe (Sao Tome[Capital], Sao Joao dos Angolares etc.) and Guinea Ecuatorial (Malabo, Annobon, Bata), I revealed the linguistic situation and language policy of this area respectably, specially about the relations between the official language(s), namely Portuguese or Spanish and local languages (named "National Languages" in Angola), such as Kimbundu, Nhaneca, Umbundo, Kikongo (Angola), Forro, Angolar (Sao Tome), Fang, Bubi and Fa d'Ambu (Guinea Ecuatorial)

研究分野：社会言語学

キーワード：アンゴラ 言語教育政策 言語多様性継承 ネーション・ビルディング 国民言語群 カビンダ サン
トメ 赤道ギニア

1. 研究開始当初の背景

本研究は、南部アフリカ(区分によっては、西部アフリカ、南西部アフリカとされることもある)に位置するアンゴラ共和国の言語状況および言語政策の現状について明らかにすることに主眼がある。

研究代表者は、1995年以來これまで、ポルトガル、スペイン、ボリビア等をフィールドとし、現地の言語政策および言語状況について、弱小の少数言語や言語変種に注意を払いつつ現状をフィールドワークしてきた。これらの研究成果を2013年3月に京都大学人間・環境学研究所に提出した博士学位論文「液状化する社会における言語多様性継承比較コミュニケーション論からの可能性模索」に結実させた。本成果を踏まえながら、国内外ともに研究の空白状況にあるアンゴラの言語政策についてフィールドワークを通じて考究することは学術的価値が非常に高いと考えたのが、本研究の着想に至った経緯である。なお、本研究に関わる情報収集は、2009年に予備的考察をまとめて以来、4年間にわたって間断なく進めてきた。

2009年に発表した本研究に関わる予備的考察である論文「南部アフリカ・アンゴラにおける多言語政策試行 ポルトガル語とバンツール諸語との間で」(2018年6月10日現在、神戸大学レポジトリ Kernel にて閲覧可能。アドレス：<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/repository/81001673.pdf>)において、アンゴラの言語政策をポルトガル植民地時代から当時の最新状況までを対象に考究した。これは本研究の前提となるべき一定の成果であった。

2. 研究の目的

上記論文は、一定の成果と言えるものの、詳細なフィールドワークは未着手の上に、2012年に実施されたアンゴラ大統領選挙を経た最新の情勢についてのキャッチアップが不可欠であった。また、本研究は、日本におけるアフリカの研究空白地域を埋めるものであり、アフリカ地域研究に大きく寄与することは間違いないなかった。加えて、これまでの応募者自身による南欧およびラテンアメリカにおけるフィールドワークによって培われた言語政策および社会言語学に関する知見は、政治・社会・文化のいずれを取っても混沌さを残存させ考慮に入れるべき変数が多いより複雑なアフリカにおける言語状況、言語政策の実態解明に応用可能であり、しかもラテンアメリカ等他の発展途上地域との比較研究等、さらなる学術的発展が期待できた。

3. 研究の方法

アンゴラを中心とし、アンゴラ同様、赤道以南西アフリカの旧ポルトガル・スペイン植民地であるサントメ、赤道ギニアを含めて、現地フィールドワーク、聞き取り調査を軸に

据えた当該地域の言語状況、言語政策についての現状把握、分析を行う。

4. 研究成果

まず年度ごとの成果を記し、続いて総合的な成果をまとめ今後の研究への展望を記す。

2014年度

2014年度の研究は、8月に行ったアンゴラ等でのフィールドワーク、資料収集を軸に推移した。アンゴラでのフィールドワークは、首都ルアンダ、ルアンダ市東郊のベンゴ地方、アンゴラ南西部ルバンゴ市で実施した。ルアンダでは街頭での聞き取り調査の他、政府機関である教育省国民言語教育局(国民言語とは、国内で話されているキンブドゥ語、ウンブドゥ語、キコンゴ(コンゴ語)等、バンツール系の母語話者人口が多く、社会的に重要だと考えられている言語)や、国营ラジオ放送局の多言語放送センター、国立アゴスティーニョ・ネット大学文学部アフリカ言語学科を訪問し、幹部/主任教授等と面談した。ルバンゴ市では、聞き取り調査の他、教育省地方事務所地域のことばであるニャネカ語、およびウンブドゥ語(アンゴラ内戦における市街包囲戦の結果、アンゴラ中部のウアンボ市からの避難民が話す言語)の教育への導入についての取り組みを現地の教員にヒアリングすることができた。

また、アンゴラ訪問の経由地リスボンではアンゴラ植民地期教育政策をはじめとする統治政策資料収集、サントメ市やマプート市では、ポルトガル語公用語国間で言語使用状況、教育言語構成が大きく異なることをヒアリング等で明らかにした。

高い成果が得られた現地調査であるが、一方で、研究計画の段階から予想されていた円滑な調査を阻害する要因が、予想以上に厳しいこともまた、現地を実際に訪問して明らかになった。第1回フィールドワークでは自己負担額が科研助成使用額の実に75%に及んだ。これは主に宿泊費の科研費による支弁上限が定められていることによる。最低限の衛生・安全を確保することができるホテルで一泊食事なしで一泊5万円、比較的低廉とされる定食等でも一食4000円以上になり、日本の5倍程度の物価になっている現状は研究遂行上看過できなかった。

2014年度の達成度は、おおむね順調に進展したといえる。その理由は、2014年度のアンゴラでのフィールドワークは研究上、非常に順調に推移し、当初の研究課題への見通しが大いに高まったことにある。研究者個人に過大な経済的負担がかかっていることは重大であった。

アンゴラの言語政策、言語計画、言語教育、国民和解、ネーションビルディングに関する書籍、資料等の収集が非常に順調に推移し、かつ、アンゴラの大学等教育機関、政府機関等、民間企業の積極的協力が得られた。

2015年度

2015年度は、寺尾智史「サントメ島 ポリフォニック・クレオール」の輪郭』『立命館言語文化研究』第27巻第2号第3号合併号、217-231 ページ(2016年)を執筆した。サントメ島とは、アンゴラ沖南大西洋上の島嶼国サン・トメ・イ・プリンシペ共和国を構成する主島である。アンゴラと同じくポルトガルの植民地であったことなどの歴史的背景により、奴隷貿易、農業労働者移動等でアンゴラとの関わりが大変深い。中でもこの島で話される複数のクレオール言語のひとつ、アンゴラ語は、その名称が示す通り、アンゴラのバンツ語族がその成立に関与していると比定されている言語である。2014年のフィールドワークをもとに、こうしたことばの現状を明らかにした本論考を通じて、アンゴラと周辺地域との言語学的、社会言語学的関連を浮き彫りにした。

2015年度の達成度区分は「おおむね順調」とした。その理由は、新所属先、宮崎大学への赴任に伴う教育活動繁忙および下記の事由により2015年度のアンゴラで現地調査は実施しなかったものの、2014年度アンゴラ・フィールドワークの際の現地インタビューの分析、収集した資料群の分析は飛躍的に進展した。以下、それぞれに関して記し、最後に問題点について書く。

2014年フィールドワークの現地インタビューの分析

2014年は、主にアンゴラ首都ルアンダ市、ルアンダ東郊のベンゴ県、アンゴラ南西部内陸のルバンゴ市においてフィールドワークを行ったが、ルアンダにおけるアンゴラ教育省の言語政策担当官、最高学府である国立アゴスティーニョ・ネット大学人文学部言語学・文化人類学教室教員、ルバンゴ市におけるウイラ県教育局の言語政策担当地方官、視学官へのインタビュー内容を書き起こし、分析を行った。

収集した資料群の分析

地道に集めてきたポルトガル植民地期から現代に至るまでの文献に2014年のフィールドワークで収集した資料を加えると500点を超えるコレクションとなった。主にポルトガル語で編まれたこれら文献をすべてカタログ化し、概要を日本語でまとめることによって、時代別の統治側の言語観、言語政策、住民の言語観を体系的に知りうる素地、研究・分析・議論のプラットフォームを形成した。

2015年度に現地調査が実施できなかった事由は、上記に加えて、シャワーが辛うじて設置されている程度であり、マラリア、デング熱、ジカ熱など先進国では2つ星のビジネスホテル以下のホテルでUSD500/一泊かかる、アンゴラにおける異常な物価高がある一方で、助成額では研究の遂行に一定程度の難しさがあったためである。

2016年度

2016年度は、次年度に実施予定の現地フィールドワーク・聞き取り調査に向けて、準備を進めた。次年度は現地(アンゴラおよび比較対象としてのサントメ、赤道ギニア、植民地時代の史資料収集先としてのポルトガル)でのフィールドワーク、聞き取り調査を実施するが、これに向けて現地の言語意識についてメディアを用いて探った。現地メディアである新聞およびインターネット新聞である *Jornal de Angola, O País, Semanário Angolense, Agora, A Capital, Angolense, Novo Jornal, Angola 24 horas, Jornal Folha 8, Rede Angola* 等、テレビ局である TPA-Televisão Pública de Angola, TV Zimbo, RTP África, 通信社である Angop-Angola Press, AngoNotícias, Club-K, ラジオ局である RNA-Radio (以下、ラジオを“R.”と略) Nacional de Angola, R. Ecclesia, Antena Comercial, R. Mais, LAC-Luanda Antena Comercial, Ngola and Diáspora, Ngola R., Nostalgia Viva Afro Music, R. Canal Angola, R. Estereo, R. Five, R. Kuia Bue FM, R. Kwanza Sul, R. Luanda, R. Perola Negra (ここまではすべてポルトガル語), R. N'Gola Yetu (バンツ語族のいわゆる「国民言語」である複数の言語での放送)等の記事、番組などを量的調査し、公用語ポルトガル語とその他の「国民言語」についての意識の相関について検討した。

2016年度の達成度区分は、「おおむね順調に進展」とした。その理由は、フィールドワーク以外の研究課題について順調に進んだからである。ただし、本研究課題の仕上げとなり、助成残額の大半の費目となる第2回フィールドワークについては、年度内に実施できなかった。これは、当初、助成額では、フィールドワークの実施において、その対象地、特にアンゴラ首都ルアンダにおける物価高騰のトレンド、とりわけホテル業界の法外ともいえる宿泊費価格設定とその継続的上昇が壁となり、予算的に大変困難であると判断されることに因るところが大きかった。

2017年度

2018年3月にアンゴラ Angola および関連地域として赤道ギニア Guinea Ecuatorial をフィールドワークし、大きな成果を得た。アンゴラの首都ルアンダ市においては、2014年にヒアリングした教育省国民言語教育課、国立アゴスティーニョ・ネット Agostinho Neto 大学文学部アフリカ言語学科を再訪し、Eメール等では不十分であった国民言語(現地語)群の使用状況、教育への活用についての近年の進捗状況を把握できた。また、アンゴラ国民言語院(ILN)を訪問し、その活動内容をつぶさにヒアリングした。

ルアンダ市以外では、アンゴラの飛び地でアンゴラ本体北方に位置するカビンダ Cabinda 市、アンゴラ中南部・大西洋沿岸の

アンゴラで2番目に人口の多い都市ベンゲラ Benguela 市および近接する重要な港湾都市ロビト Lobito、アンゴラ北西部内陸で、旧コンゴ王国の中心地であったムバンザ・コンゴ M'banza Congo 市、さらに首都ルアンダ内陸近郊の町ヴィアナ Viana 市にてフィールドワーク、地元の国民言語に関わる教育およびマスコミ関係者にヒアリングを行った。例えば、カビンダ市にて現地教諭の協力を得、小学校の現地語(同じ言語を指すが、カビンダ語、フィオテ語、キコンゴ[コンゴ語]と名称は一定していない)の授業を参与観察できたことは大きな成果のひとつである。

赤道ギニアにおいては、赤道ギニアを構成する三つの地域、すなわち首都マラボ Malabo 市が位置するピオコ Bioko 島、アフリカ大陸に位置する最大領域リオムニ Rio Muni (ムビニ Mbini、主市バタ Bata 市)、サントメを挟んで南部に位置するアノボン Annobon 島を初訪問し、それぞれの言語状況(スペイン語とバンツール諸語の関係)をアンゴラと対照しつつフィールドワークした。

まとめと展望

本項では、これまでの研究のまとめと、今後の展望について記す。

本研究期間においてフィールドワークを行った各地の状況についてまとめる。○数字(~)は、フィールドワーク先通し番号である。

アンゴラ

現地フィールドワーク、聞き取り調査は、2014年8月および2018年3月に行った。

首都ルアンダ Luanda 市

(2014年8月および2018年3月に実施)

アンゴラの首都ルアンダは1950年に14万人程度であったものが、2014年の国勢調査で大都市圏にあたる「ルアンダ県」人口で695万人、市内人口も240万人を超える状況になっている。こうした人口爆発ともいえるべき加速度的な人口増加は、内戦時の避難民流入に端を発し、その後、避難民の家族呼び寄せ、社会状況の安定化に伴うベビーブームによるが、これだけの人口を支えるためのインフラ・社会システムは全く追いついていないのが実情である。言語教育に関して、公用語であるポルトガル語の教育が限界となっており、児童生徒もしくはその家族の多様な出身地に合わせたアフリカ言語の言語教育どころかもとルアンダの現地語であったキンブドゥ語の教育も軌道に乗っていない。この状況は、首脳がドス・サントス大統領からロウレンソ大統領に交代した2017年以降も変わっていない。

一方で、ルアンダが国内のアフリカ由来言語、いわゆる「国民言語群」の言語学的研究、言語教育策定の拠点となっていることは特筆すべきで、言語教育政策のトレンドは首都で作られている。特に共和国政府教育省、ILN-国民言語院、アゴスティ ニョ・ネト国

立大学文学部アフリカ言語学科、RNA-アンゴラ国営ラジオ、TPA-アンゴラ公共テレビの5者は教育、研究、マスコミにおける「国民言語群」の言語政策についての中心的役割を担っており、研究代表者の聞き取り調査の重要な対象となった。

ルバンゴ Lubango 市

(2014年8月に実施)

アンゴラ南西部の内陸に続く高地の入り口に位置するルバンゴ市は、現地語としてはニャネカ語通用地域で、大西洋岸、ナミビア方面、そして中部内陸のウアンボ Huambo を道路や鉄道で結んでいる交通の要衝である。ニャネカ語はアンゴラ政府が選定している「国民言語群」の選から漏れている言語ではあるものの、当地の言語継承意識は比較的強く、施策担当者の初等義務教育でのニャネカ語導入意欲は非常に積極的だと言える。またルバンゴは、アンゴラ中部内陸に位置するアンゴラ第二の都市で、内戦の激戦地であったウアンボからの避難民の流入が多かった都市であるが、ウアンボがウンブドゥ語使用地域であるため、一定程度のウンブドゥ語母語話者が市内に住んでいることが言語分布上の特徴となっており、そのため、公用語ポルトガル語とニャネカ語の使用状況、言語ステータスの関係性に微妙な陰を落としている。

ベンゴ Bengo 県カシート Caxito 市郊外マブバス Mabubas 村

(2014年8月に実施)

ベンゴ県は首都ルアンダを取り囲むように位置する県であり、内戦時には首都攻防戦の舞台になった地域である。こうした状況の中、交通の要衝には多くの地雷が埋められたが、マブバス村もその一つであり、内戦後も多くの住民がその犠牲となった。ここで日本のNGOが2008年から2017年まで地雷除去活動を行ったが、そのサイトを訪問し、地雷原に囲まれた中で生活してきた人々の社会心理、コミュニケーションへの影響をヒアリングした。

カビンダ Cabinda 市

(2018年3月に実施)

カビンダはアンゴラ本土から北にコンゴ川(ザイル川)およびコンゴ共和国の一部領土をはさんで飛び地(面積7270平方キロ)になっている県である。アンゴラ独立当初よりカビンダ単独での独立を目指す運動があり、アンゴラ政府の継続的なコントロールを受けている。植民地分割がなければ、単にキコンゴ(コンゴ語)の使用域となった区域であるが、飛び地として切り取られ、それに伴ってアイデンティティを背負わされる状況になって言語意識は複雑化している。この状況下、カビンダのことばを「イビンダ(カビンダ語:旧来は「フィオテ語」と呼ばれていたが、蔑称であるとしてこの呼び方を忌避する向きもある)」としてコンゴ語と対置する考え方が浸透しつつあり、その教育現場にも

立ち会うことができた。

ベンゲラ Benguela 市およびロビト Lobito 港

(2018年3月に実施)

ベンゲラは2014年のセンサスで人口51万人を数える中南部大西洋岸の大都市で、隣接するロビト市と合わせて約90万の人口を擁し、首都ルアンダ、ウアンボ(同120万人)に次ぐ規模を誇る。ウアンボ市と並ぶウンブンドゥ語使用地域であるが、ウアンボ市内でのウンブンドゥ語教育の初等義務教育における導入が進んでいるのに対して、ベンゲラ市内では、ウンブンドゥ語教育が試みられたものの地域住民からの賛同が得づらく、遅々として進んでいない状況であった。その要因として古くからの交易の中心であり、ポルトガル語の浸透が早く、公用語としての重要性に目が行きやすい環境であったことが考えられる。

ヴィアナ Viana 市

(2018年3月に実施)

ヴィアナ市はルアンダ県東部内陸の、典型的な首都近郊都市である。内戦中に急増した避難民による低所得世帯がスプロール的に広がっており、言語状況も出身地が多岐にわたるため混沌としていたが、初等義務教育の進行に伴うポルトガル語の単言語化(一言語化)が急速に進んでいる現状であった。

ムバンザ・コンゴ M' Banza Congo 市

(2018年3月に実施)

ムバンザ・コンゴ市は、アンゴラ本土北西部内陸の都市であり、植民地分割される前は、コンゴ川をはさんでコンゴ民主共和国、コンゴ共和国に及ぶ版図を有していたコンゴ王国の首都であった町である。こうした歴史的背景から、コンゴ王国でも主に用いられていた地域のことばキコンゴ(コンゴ語)の社会的ステータスは高く、アンゴラの県庁所在地レベルでは地域のことばが最も闊達に使われ、継承されているさまが確認できた。

サントメ・イ・プリンシペ

現地フィールドワーク、聞き取り調査は、2014年8月に行った。

首都サントメ São Tomé 市およびトリンダーデ Trindade 町

サントメ島北東部沿海に位置するサントメ市、および内陸に入ったトリンダーデ町でポルトガル語とサントメ・クレオールとの相関関係について、教育面も含め調査した。

サントメ島アンゴラール Angolar 語通用地域

「マロネージ・クレオール」の1つとされるアンゴラール語使用地域(サントメ島南東部)での言語使用状況について調査した。

赤道ギニア

現地フィールドワーク、聞き取り調査は、2018年3月に行った。

首都マラボ Malabo 市

1968年の独立前のスペイン領時代にはスペイン人、独立後は大陸部リオムニからやってきたファン人の支配下に置かれた植民都市の言語使用の現状を調査した。

ビオコ Bioko 島の首都圏外

ビオコ島南西部の町ルバ等、首都マラボ以外では、元来ビオコ島で過半数を占めていたプビ人の話すバントゥー系言語プビ語主流社会におけるプビ語と公用語スペイン語の関係性について調査した。

リオムニ Río Muni (主市バタ)

リオムニの中心都市バタにおいてアフリカ大陸部であるリオムニにおける主流派ファン人の話すバントゥー系言語ファン語と公用語スペイン語との関係性について調査した。

アノボン Annobon 島

アノボン島はビオコ島、プリンシペ島、サントメ島と続くギニア湾列島の最沖の赤道ギニア領島嶼で、ファダンボと呼ばれるクレオール言語の使用状況について調査した。

以上のアンゴラ及び関連地域のフィールドワークを通じて、この地域の言語状況、言語政策の現状をつぶさに把握することができた。本研究の遂行によって、アンゴラをはじめとする赤道以南西アフリカの旧ポルトガル・スペイン領植民地における言語政策の推移についての研究課題の把握が飛躍的に進んだ。その内容をまとめ、考察を加えたうえで、今後とも、フォローアップのフィールドワーク等の調査を継続して行い、これらとともに公表につとめてゆきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

寺尾智史(2016)「サントメ島 ポリフォニック・クレオールの輪郭」『立命館言語文化研究』第27巻第2号第3号合併号、217-231ページ(単著)

〔学会発表〕(計1件)

寺尾智史(2018)「赤道ギニアの言語状況 ガバス『ヤシの木に降る雪』(2012)をたなごころに」【関西スペイン語学研究会第415回例会(於・関西学院大学梅田キャンパス、単独)】

〔図書〕(計1件)

寺尾智史(2017)『言語多様性の継承は可能か 新版・欧州周縁の言語マイノリティと東アジア』彩流社(単著)

6. 研究組織

(1)研究代表者

寺尾智史(TERA0, Satoshi)

宮崎大学・語学教育センター・准教授

研究者番号: 30457030

(2)研究分担者 / (3)連携研究者 / (4)研究協力者 なし